

# 半期報告書

(第126期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

NTN株式会社

(E01601)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(5) 大株主の状況 .....	6
(6) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 中間連結財務諸表 .....	9
(1) 中間連結貸借対照表 .....	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	11
中間連結損益計算書 .....	11
中間連結包括利益計算書 .....	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[期中レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月7日
【中間会計期間】	第126期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	執行役社長 鵜飼 英一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	06（6443）5001
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 山本 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル
【電話番号】	03（6713）3660
【事務連絡者氏名】	CVJアクスル事業本部営業ユニット営業管理部長 深田 一彦
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社CVJアクスル事業本部営業ユニット営業管理部 （東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル） NTN株式会社軸受事業本部営業ユニット名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー） NTN株式会社軸受事業本部生産ユニット桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 中間連結会計期間	第126期 中間連結会計期間	第125期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	409,647	413,947	836,285
経常利益 (百万円)	4,883	3,483	20,001
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	4,124	△2,125	10,568
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	29,476	△8,462	50,250
純資産額 (百万円)	265,508	269,077	280,822
総資産額 (百万円)	924,239	887,852	910,252
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 (△) (円)	7.77	△4.01	19.91
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	7.63	—	18.65
自己資本比率 (%)	26.8	28.5	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,333	15,339	65,103
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,156	△12,571	△24,970
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,183	8,599	△30,212
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	144,209	137,368	127,266

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第126期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における世界経済は、一部の地域で足踏みが見られたものの、持ち直しが継続しました。日本経済については、個人消費で足踏みが残るものの、設備投資、雇用情勢は持ち直しまは改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。海外においては、米国経済は、物価上昇率の下げ止まりに伴う影響が懸念されますが、景気は拡大しました。中国経済は、政策効果により、供給の増加がみられた一方、景気は足踏み状態となり、アジアのその他新興国経済は緩やかに回復しました。欧州経済は一部に景気の足踏みがみられたものの、持ち直しの動きがみられました。

かかる状況下、本年4月から開始した新中期経営計画「DRIVE NTN100」Finalで掲げた「事業構造の変革（Transformation）の加速」の継続とNTN再生の完了を目指し、生産再編を中心とする事業構造改革の実行と、「SQCCD」の強化を通じた「稼ぐ力」の向上に注力してまいります。

当中間連結会計期間の売上高は413,947百万円（前年同期比1.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は規模減の影響などはありましたが、売価転嫁や比例費の削減などにより、9,949百万円（前年同期比47.1%増）となりました。経常利益は、為替差損計上の影響などにより3,483百万円（前年同期比28.7%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は、税効果の影響などにより2,125百万円（前年同期は4,124百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける事業の区分につきましては、後述のとおり、当中間連結会計期間より「軸受他事業」、「CVJアクスル事業」の区分に変更しております。

#### ①日本

販売につきましては、軸受他事業においては、補修市場向けで減少し、OEM市場向けでも産業機械向けおよび自動車向けともに減少しました。CVJアクスル事業においては、OEM市場向けでは自動車向けで客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、売上高は175,814百万円（前年同期比2.4%減）となりました。セグメント損益は規模減の影響などはありましたが、売価転嫁や為替の影響などがあり、5,047百万円のセグメント利益（前年同期比20.7%増）となりました。

#### ②米州

販売につきましては、軸受他事業においては、補修市場向けでは減少し、OEM市場向けでは産業機械向けで増加し、自動車向けで減少しました。CVJアクスル事業においては、自動車の補修市場向けおよびOEM市場向けともに客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、為替の影響もあり売上高141,760百万円（前年同期比5.9%増）となりました。セグメント損益は売価転嫁や比例費の削減などはありましたが、977百万円のセグメント損失（前年同期は2,381百万円のセグメント損失）となりました。

#### ③欧州

販売につきましては、軸受他事業においては、補修市場向けで減少し、OEM市場向けでも産業機械向けおよび自動車向けともに減少しました。CVJアクスル事業においては、自動車の補修市場向けおよびOEM市場向けで客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、為替の影響もあり売上高は94,988百万円（前年同期比2.5%増）となりました。セグメント損益は売価転嫁や比例費の削減などはありましたが、固定費の増加や販売規模減の影響などがあり、2,865百万円のセグメント損失（前年同期は2,146百万円のセグメント損失）となりました。

#### ④アジア他

販売につきましては、軸受他事業においては、補修市場向けで減少し、OEM市場向けでも産業機械向けおよび自動車向けともに減少しました。CVJアクスル事業においては、自動車の補修市場向けおよびOEM市場向けともに客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は84,911百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント損益は比例費の削減などにより、7,435百万円のセグメント利益（前年同期比5.6%増）となりました。

(補足情報)

### 1) 事業形態別損益

事業形態別の業績につきましては、従来では対面市場の類似性に基づいた「補修市場向け」、「産業機械市場向け」、「自動車市場向け」としておりました区分を、当中間連結会計期間より、「軸受他事業」、「CVJアクスル事業」の区分に変更しております。

この変更は、当中間連結会計期間より開始した新中期経営計画「DRIVE NTN100」Finalにおいて、OEM向け利益率向上と補修向け供給力強化を目的に、市場軸組織から商品軸組織へ変更を行ったことに伴うものであります。このため、前中間連結会計期間は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、これらの変更に伴う報告セグメントの変更はありません。

上記の変更後の区分による事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位: 百万円)

	軸受他事業	CVJアクスル事業	合計
外部顧客への売上高	175,683	233,963	409,647
営業利益 又は営業損失(△)	7,173	△409	6,763

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位: 百万円)

	軸受他事業	CVJアクスル事業	合計
外部顧客への売上高	168,136	245,810	413,947
営業利益	6,638	3,311	9,949

#### ①軸受他事業

客先需要の低減などにより売上高は168,136百万円(前年同期比4.3%減)となりました。営業損益は売価転嫁や配賦方法の見直しによる共通費の減少などはありませんでしたが、規模減の影響などにより6,638百万円の営業利益(前年同期比7.5%減)となりました。

#### ②CVJアクスル事業

客先需要の低減などはありませんでしたが、為替の影響もあり売上高は245,810百万円(前年同期比5.1%増)となりました。営業損益は規模減の影響や配賦方法の見直しによる共通費の増加などはありませんでしたが、売価転嫁や比例費の削減などにより3,311百万円の営業利益(前年同期は409百万円の営業損失)となりました。

### 2) 地域別売上高

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
104,665	133,220	84,168	87,592	409,647

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
102,185	141,289	83,608	86,864	413,947

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
アジア他: 中国、タイ、インド等

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は15,339百万円（前年同期比20,994百万円、57.8%の減少）となりました。主な内訳は減価償却費21,160百万円の収入に対して、仕入債務の減少額6,280百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は12,571百万円（前年同期比415百万円、3.4%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出11,589百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は8,599百万円（前年同期比4,416百万円、105.6%の増加）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出9,926百万円に対して、短期借入金の増加額16,610百万円であります。

これらの増減に換算差額△1,266百万円を算入しました結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は137,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,101百万円（7.9%）の増加となりました。

(3) 経営の基本方針、経営戦略及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、会社の支配に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営の基本方針、経営戦略及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等及び会社の支配に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は9,666百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	532,463,527	532,463,527	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日 ～ 2024年9月30日	—	532,463	—	54,346	—	67,369

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	79,592	14.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	26,194	4.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	21,344	4.01
NTN共栄会	大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館	17,462	3.28
NTN従業員持株会	大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館	12,933	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	11,332	2.13
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	9,328	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,206	1.73
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	9,126	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,901	1.48
計	—	204,421	38.45

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年7月29日付で公衆の縦覧に供された変更報告書において、その共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2024年7月22日現在でそれぞれ以下の株式等を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式等の数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,332	2.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	18,929	3.56
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,863	1.10
計	—	36,126	6.78

2. 野村證券株式会社から2024年9月5日付で公衆の縦覧に供された変更報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が2024年8月30日現在でそれぞれ以下の株式等を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式等の数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。また、保有株券等の数には新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	23,438	4.22
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,442	0.79
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	23,408	4.40
計	—	51,289	8.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 882,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 531,303,300	5,313,033	—
単元未満株式	普通株式 277,827	—	—
発行済株式総数	532,463,527	—	—
総株主の議決権	—	5,313,033	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式2,186,300株 (議決権の数21,863個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NTN株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番32号 ダイビル本館	851,000	—	851,000	0.15
株式会社阪神エヌ テーエヌ	神戸市東灘区青木 5丁目6-16	31,400	—	31,400	0.00
計	—	882,400	—	882,400	0.16

(注) 上記には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式2,186,300株は含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,035	140,009
受取手形及び売掛金	120,554	110,196
電子記録債権	7,334	16,749
商品及び製品	136,103	130,525
仕掛品	65,046	63,147
原材料及び貯蔵品	63,645	61,593
短期貸付金	61	48
その他	41,287	34,991
貸倒引当金	△1,140	△1,172
流動資産合計	562,928	556,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,207	85,517
機械装置及び運搬具（純額）	123,805	116,984
その他（純額）	56,054	53,888
有形固定資産合計	271,068	256,389
無形固定資産		
のれん	1,554	1,447
その他	33,878	31,586
無形固定資産合計	35,432	33,033
投資その他の資産		
投資有価証券	22,270	23,440
繰延税金資産	7,336	7,480
退職給付に係る資産	6,304	6,805
その他	5,881	5,352
貸倒引当金	△969	△738
投資その他の資産合計	40,823	42,341
固定資産合計	347,324	331,764
資産合計	910,252	887,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,462	60,487
電子記録債務	73,245	70,680
短期借入金	125,714	145,212
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,148	5,671
役員賞与引当金	116	62
その他	78,218	69,338
流動負債合計	359,906	361,454
固定負債		
社債	70,000	70,000
転換社債型新株予約権付社債	22,084	22,059
長期借入金	134,264	124,775
製品補償引当金	743	713
退職給付に係る負債	21,577	21,463
その他	20,853	18,308
固定負債合計	269,523	257,320
負債合計	629,430	618,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	75,770	70,986
自己株式	△834	△1,202
株主資本合計	197,253	192,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	166
為替換算調整勘定	57,533	51,350
退職給付に係る調整累計額	9,332	9,007
その他の包括利益累計額合計	67,076	60,524
非支配株主持分	16,491	16,451
純資産合計	280,822	269,077
負債純資産合計	910,252	887,852

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	409,647	413,947
売上原価	345,177	344,059
売上総利益	64,469	69,888
販売費及び一般管理費	※1 57,705	※1 59,938
営業利益	6,763	9,949
営業外収益		
受取利息	734	1,007
受取配当金	161	79
持分法による投資利益	344	209
デリバティブ評価益	—	2,481
為替差益	2,102	—
その他	1,393	1,000
営業外収益合計	4,738	4,779
営業外費用		
支払利息	3,999	4,686
為替差損	—	4,661
その他	2,618	1,897
営業外費用合計	6,618	11,245
経常利益	4,883	3,483
特別損失		
減損損失	—	※2 643
事業再編損	※3 404	—
特別損失合計	404	643
税金等調整前中間純利益	4,478	2,840
法人税等	△413	4,425
中間純利益又は中間純損失(△)	4,891	△1,585
非支配株主に帰属する中間純利益	767	540
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	4,124	△2,125

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	4,891	△1,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	△44
為替換算調整勘定	22,430	△7,979
退職給付に係る調整額	365	△334
持分法適用会社に対する持分相当額	1,309	1,482
その他の包括利益合計	24,585	△6,877
中間包括利益	29,476	△8,462
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,905	△8,678
非支配株主に係る中間包括利益	1,571	216

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,478	2,840
減価償却費	20,695	21,160
減損損失	—	643
のれん償却額	107	107
事業再編損	404	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	751	△168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	△54
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△558	△392
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△445	△537
受取利息及び受取配当金	△896	△1,087
支払利息	3,999	4,686
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△6,189	5,942
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△2,481
持分法による投資損益 (△は益)	△344	△209
売上債権の増減額 (△は増加)	15,874	△1,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	281	1,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△538	△6,280
その他	5,185	258
小計	42,741	24,852
利息及び配当金の受取額	1,518	1,447
利息の支払額	△4,615	△5,355
法人税等の支払額	△3,309	△5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,333	15,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,540	△109
定期預金の払戻による収入	539	173
有形固定資産の取得による支出	△9,822	△11,589
無形固定資産の取得による支出	△1,257	△1,260
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3	8
その他	△71	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,156	△12,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,940	16,610
長期借入れによる収入	33,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△54,495	△9,926
配当金の支払額	△1,329	△2,658
リース債務の返済による支出	△1,954	△1,801
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	22,110	—
その他	△87	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,183	8,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,987	△1,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,349	10,101
現金及び現金同等物の期首残高	110,675	127,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	184	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 144,209	※ 137,368

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(保証等)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
PT. Astra NTN Driveshaft Indonesia	140 百万円	46 百万円

(訴訟等)

- (1) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所 (Tribunal de Commerce de Lyon) において Renault S.A. 及び同社のグループ会社計15社 (以下、「ルノー」) より、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連してルノーが損害を被ったとして、損害賠償 (2022年4月時点の請求額5,830万ユーロ) を求める訴訟の提起を受けておりましたが、2023年11月10日、同裁判所は、ルノーの請求を棄却する判決を言い渡しました。同年12月8日、ルノーは当該判決を不服としてパリ控訴裁判所 (Cour d'appel de Paris) に控訴しました。2024年9月5日、ルノーは請求額を6,249万ユーロ (暫定額) に変更しました。
- (2) 当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	20,802百万円	22,553百万円
運搬費	7,779	7,639
業務委託費	6,243	7,116
研究開発費	5,463	6,327
退職給付費用	884	553

※2 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングし、今後使用見込の無い資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

下表の資産は、開発中止等に伴い今後の使用見込みが無くなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間連結会計期間において、その減少額643百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
日本	製造設備他	建設仮勘定	643
合計			643

※3 前中間連結会計期間において、事業再編損404百万円を特別損失に計上しております。これは連結子会社の生産再編などに伴う損失です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	146,297百万円	140,009百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,088	△2,640
現金及び現金同等物	144,209	137,368

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,329	2.5	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,658	5.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,658	5.0	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,923	5.5	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,003	132,042	89,947	79,653	409,647	—	409,647
セグメント間の内部売上高又は 振替高	72,076	1,813	2,703	5,864	82,457	(82,457)	—
計	180,080	133,855	92,651	85,517	492,104	(82,457)	409,647
セグメント利益（営業利益又は営業 損失（△））	4,182	△2,381	△2,146	7,040	6,695	68	6,763

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他：中国、タイ、インド等

## II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,510	139,847	92,439	77,150	413,947	—	413,947
セグメント間の内部売上高又は 振替高	71,303	1,913	2,549	7,761	83,527	(83,527)	—
計	175,814	141,760	94,988	84,911	497,475	(83,527)	413,947
セグメント利益（営業利益又は営業 損失（△））	5,047	△977	△2,865	7,435	8,639	1,310	9,949

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他：中国、タイ、インド等

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	643	—	—	—	—	643

(収益認識関係)

当社及び連結子会社は軸受商品及びCVJアクスル商品等の、産業機械・自動車の補修市場向け及びOEM市場向けへの製造販売を主な事業内容としております。なお、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア他	
軸受他事業	60,385	31,870	44,055	39,371	175,683
CVJアクスル事業	47,617	100,172	45,892	40,281	233,963
合計	108,003	132,042	89,947	79,653	409,647

(注) 1. 金額は、外部売上高で表示しています。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
アジア他 : 中国、タイ、インド等

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア他	
軸受他事業	55,449	33,248	41,925	37,514	168,136
CVJアクスル事業	49,061	106,599	50,514	39,636	245,810
合計	104,510	139,847	92,439	77,150	413,947

(注) 1. 金額は、外部売上高で表示しています。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
アジア他 : 中国、タイ、インド等

3. 収益を分解するための区分につきまして、前中間連結会計期間では対面市場の類似性に基づいた「補修市場向け」、「産業機械市場向け」、「自動車市場向け」としておりました区分を、当中間連結会計期間より、「軸受他事業」、「CVJアクスル事業」の区分に変更しております。この変更は、当中間連結会計期間より開始した中期経営計画「DRIVE NTN100」Finalにおいて、OEM向け利益率向上と補修向け供給力強化を目的に、市場軸組織から商品軸組織へ変更を行ったことに伴うものであります。このため、前中間連結会計期間は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	7.77円	△4.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	4,124	△2,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	4,124	△2,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,933	530,651
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7.63	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	△0	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	△0	—
普通株式増加数(千株)	9,257	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,923百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

NTN株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。